

平成 19 年 1 月 28 日

協働によるまちづくり ～市民の立場、行政の立場～

NPO 法人地方自立政策研究所
(前志木市長・元県議会議員)
理事長 穂坂 邦夫

1. 協働はなぜ必要か

- (1) 成熟社会における地域社会の在り方「地域を創るコミュニティ(市民の連帯)」
 - 心の豊かさを感じる地域をつくる
 - 安全で、助け合える地域をつくる
 - 公教育の優位性と欠点も補完する地域社会

- (2) 社会・財政環境の激変“タイタニック号のデッキにいる日本”
 - 加速する少子高齢社会と人口減少並びに実感できない好況感
 - 国家財政の悪化「長期債務の増加と基礎的財政収支(プライマリーバランス)の赤字及び貯蓄率の低下」
 - 財政の再建「医療・介護費の増加と国民負担増と支出の削減」

- (3) 地方自治体の変化「様々な家計の赤字」
 - 高度成長期につくりあげた行政サービスの肥大化
 - 行政だけではつukれない地域コミュニティ「市民の自律と知恵」
 - 低成長期における行政サービスの限界「入るを量りて出ずるを制す・事業の選択」

2. 市民と行政の立場を考察する

- (1) 市民の立場を考える
 - 多様な価値観を持つ個人と個性(役割)ある集合体の混在
 - 集合体(市民団体やNPO)は自主と自立が基盤で活動資金の制限がある
 - 各集合体は閉鎖型と開放型で形成される

(2) 行政の立場を考える「基本特性 + 非営利独占的サービス企業」

公共の福祉と公平、公正が基盤

危険を避ける前例主義と指導型「新しい試みは常に少数派」

市民の理解と運営資金の制限及び議会の合意

(3) 議会の機能と立場を考える

市民に託された代議員としての誇りと自覚「情報の公開や直接民主主義的手法に対する牽制」

自治体における二元制と独立的機能

住民に近く、周囲の意志を尊重する特性

3 . 協働の仕組みづくり「市民と行政の融合と独立性の維持」

(1) 共通点と相違点の融合と独立性の維持

行政の市民化及び行政サービスの充実「市民の視点とローコスト運営による基本特性の発揮」

コミュニティ団体の自主性と自立性が担保された協働への参加

情報の公開と相互の意識改革「行政の政策官庁化並びに市民参加と有償ボランティア的概念への合意」

様々な集合体における異質な行政分野の協働と協働に対する市民や団体、議会の理解

パートナーシップ（お互いの尊重協定）と協働業務の市民評価及び既得権化の防止

(2) 具体的な作業と事例

職員と市民による公務の担い手の再検証「権力性や高度なプライバシーの保護等による分類」

プロジェクトチーム（市民と行政）による協働業務の検討

具体的な行政分野「総務、介護・福祉、都市整備、学校教育、地域産業、文化・スポーツ、生活環境」

(3) 協働に対する市民及び議会の理解と参加

市民団体の任意による啓蒙活動

行政における全市民への呼びかけと説明

開かれた市民団体への転換と団体相互間の理解